様式第１号（第５条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人

津山市経営安定化一時金交付申請書兼請求書兼実績報告書

年　　月　　日

　津山市長　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　本店の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人の実印）

津山市経営安定化一時金の交付を受けたいので，津山市経営安定化一時金交付要綱第５条の規定により，関係書類を添えて以下のとおり申請，請求及び実績の報告をします。

記

１　交付申請額（請求額）　　２００，０００円

２　事業者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市内にある本拠となる事業所の所在地 | 〒　　　　　　津山市 | 　法人番号（１３桁） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担当者氏名 |  |
| 日中連絡の取れる担当者電話番号（携帯含む） | （　　　　　）　　　　　－ |
| 主たる業種 |  | 常時使用する従業員数 | 人  |

３　売上減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 令和3年1月～10月の間の任意の連続する3ヶ月の売上 | 月 ～ 　　月 | 　円　 |
| ② ①と同期間の前年又は前々年の売上 | 円 |
| ③ 売上減少率　（②-①）÷②✕100　※小数点以下切り捨て） | 　　　　　％　※減少率20％以上が要件。 |

４　一時金の振込口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本店　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金庫　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支店　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農業協同組合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　信用組合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出張所 | 預金種類 | □　普通□　当座 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | （フリガナ） | 　 |
| 口座名義 | 　 |

５　売上が減少した理由（３の①に記載の期間に受けた新型コロナウイルス感染症の影響を具体的に記載）

　理由：

**裏面も必ずご確認下さい**

６　添付書類

（１）３①及び②の期間の売上を証する書類の写し

（２）３②に記載した年度の法人税確定申告書別表一と法人事業概況説明書（１・２枚目）の写し

（３）休業等により３②の年度の操業月数が１２月に満たない場合，休業等を証する書類の写し

（４）事業所の位置を示す図面及び事業所を確認できる写真（ただし，本市の令和２年度小規模事業者緊急支援金又は令和３年度事業継続支援金を受給するにあたり提出したものと変更がない場合には，添付を省略できるものとする）

（５）事業所を有することを証する書類（固定資産税納税通知書，賃貸契約書，不動産売買契約書等の写し。ただし，本市の令和２年度小規模事業者緊急支援金又は令和３年度事業継続支援金を受給するにあたり提出したものと変更がない場合には，添付を省略できるものとする）

（６）市内に有する事業所が本店以外である場合は，本拠であることを証する書類（事業所ごとに所属する従業員数，全店舗の売上台帳の写しなど）

（７）事業承継をした者にあっては，営む全ての事業を承継したことが確認できる書類の写し

（８）振込口座の通帳の写し（通帳の表面と通帳を開いた１・２ページ目の両方）

（９）その他，交付要件を確認するために必要と認める書類

７　誓約・同意事項

（１）一時金を受領した後も，市内で事業を継続する意思のもと，本申請をすることを誓約します。

（２）本申請にあたり，申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。

（３）一時金受給後，交付要件に該当しないことが判明した場合は，一時金を返還することを誓約します。

（４）令和４年３月１８日までに申請書の不備が解消できない場合は，申請を取り下げたものとみなされ　　ることに同意します。

（５）交付要件の該当性等を審査するため，津山市が必要な税情報等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。

（６）津山市暴力団排除条例(平成23年津山市条例第21号)第2条第3号に規定する暴力団員等と認められる者並びに暴力団員等がその代表者及び役員に就任しておらず，暴力団員等を雇用していません。

（７）代表者及び役員が同条第1号に規定する暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していません。

（８）一時金を暴力団の活動に使用しません。

（９）一時金の交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。

（10）（２），（３），（６），（７），（８）又は（９）に反する場合は，この申請は却下され，一時金の交付決定を取り消され，又は交付を受けた一時金を返還することに同意します。

　私は，上記｢７　誓約・同意事項｣について誓約し，同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

代表者役職

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（自署又は記名・押印）　　　　　　　　　　　㊞（法人の実印）